

# 「町田市子ども・子育て支援事業計画」 2018年度実績

2019年5月23日  
子ども総務課

# 子ども・子育て支援事業計画 担当課一覧

事業名	所管
教育・保育のニーズ量と整備状況	子育て推進課

## 地域子ども・子育て支援事業 担当課一覧

	事業名	所管
1	利用者支援事業	保育・幼稚園課 子育て推進課 保健予防課
2	マイ保育園事業（子育てひろば）・地域子育て相談センター： 地域子育て支援拠点事業	子育て推進課
3	妊婦健康診査	保健予防課
4	こんにちは赤ちゃん訪問：乳児家庭全戸訪問事業	保健予防課
5	養育支援訪問事業	子ども家庭 支援センター
6	ショートステイ（宿泊保育）、トワイライトステイ（夜間保 育）：子育て短期支援事業	子ども家庭 支援センター
7	ファミリー・サポート・センター事業：子育て援助活動支援事 業	子育て推進課
8	幼稚園型一時預かり	保育・幼稚園課
	一時保育（保育所）	保育・幼稚園課
9	延長保育：時間外保育事業	保育・幼稚園課
10	病児・病後児保育：病児保育事業	子育て推進課
11	学童保育クラブ事業：放課後児童健全育成事業	児童青少年課

# 教育・保育のニーズ量と整備状況

2019年度 目標値

確保状況(2019年4月1日現在)

2019年度		1号認定	2号認定		3号認定		
			学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1~2歳	
市全体	①ニーズ量	ニーズ量	5,798	603	3,574	635	2,613
		計	6,401	3,574	635	2,613	
	②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	8,182	3,912	586	2,416	
		家庭的保育者・小規模保育所	0	0	80	269	
		認証保育所	0	64	33	125	
		計	8,182	3,976	699	2,810	
過不足(②-①)			1,781	402	64	197	

1号認定	2号認定		3号認定	
	学校教育の利用希望が強い	左記以外	0歳	1~2歳
5,798	603	3,574	635	2,613
	6,401	3,574	635	2,613
	7,898	3,921	582	2,336
	0	0	41	318
	0	70	34	128
	7,898	3,991	657	2,782
	1,497	417	22	169

堺地域	①ニーズ量	ニーズ量	730	55	498	77	307
		計	785	498	77	307	
	②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	640	504	75	291	
		家庭的保育者・小規模保育所	0		9	25	
		認証保育所	0	10	6	24	
		計	640	514	90	340	
過不足(②-①)			▲145	16	13	33	

730	55	498	77	307
	785	498	77	307
	640	498	75	287
	0	0	9	25
	0	10	6	24
	640	508	90	336
	▲145	10	13	29

忠生地域	①ニーズ量	ニーズ量	834	221	686	85	519
		計	1,055	686	85	519	
	②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	1,857	920	137	620	
		家庭的保育者・小規模保育所	0		3	7	
		認証保育所	0	0	0	18	
		計	1,857	920	140	645	
過不足(②-①)			802	234	55	126	

834	221	686	85	519
	1,055	686	85	519
	1,640	917	134	580
	0	0	3	7
	0	0	0	18
	1,640	917	137	605
	585	231	52	86

町田地域	①ニーズ量	ニーズ量	1,033	158	729	146	634
		計	1,191	729	146	634	
	②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	1,530	837	122	556	
		家庭的保育者・小規模保育所	0		22	78	
		認証保育所	0	5	7	18	
		計	1,530	842	151	652	
過不足(②-①)			339	113	5	18	

1,033	158	729	146	634
	1,191	729	146	634
	1,510	831	120	543
	0	0	10	93
	0	5	7	18
	1,510	836	137	654
	319	107	▲9	20

鶴川地域	①ニーズ量	ニーズ量	1,287	86	698	129	508
		計	1,373	698	129	508	
	②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	1,650	732	101	420	
		家庭的保育者・小規模保育所	0		9	51	
		認証保育所	0	0	12	18	
		計	1,650	732	122	489	
過不足(②-①)			277	34	▲7	▲19	

1,287	86	698	129	508
	1,373	698	129	508
	1,623	736	102	409
	0	0	9	71
	0	0	12	18
	1,623	736	123	498
	250	38	▲6	▲10

南地域	①ニーズ量	ニーズ量	1,914	83	963	198	645
		計	1,997	963	198	645	
	②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	2,505	919	151	529	
		家庭的保育者・小規模保育所	0		37	108	
		認証保育所	0	49	8	47	
		計	2,505	968	196	684	
過不足(②-①)			508	5	▲2	39	

1,914	83	963	198	645
	1,997	963	198	645
	2,485	939	151	517
	0	0	10	122
	0	55	9	50
	2,485	994	170	689
	488	31	▲28	44

## (1)利用者支援事業(コンシェルジュ)

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

《対象年齢》 0歳～就学前まで

《提供区域》 全域、あるいは5区域

《確保方策の単位》 利用者支援事業実施施設数(か所数)

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
利用者支援事業 実施か所	0	1	6	6	6	6

《実施結果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
利用者支援事業 実施か所(実績)	0	6 (特定型1) (基本型5)	9 (特定型1) (基本型5) (母子保健型3)	10 (特定型1) (基本型5) (母子保健型4)	10 (特定型1) (基本型5) (母子保健型4)	

《評価》

### ○特定型

保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、家庭状況を確認して、各家庭に適した施設の選び方、施設の空き状況等の案内を行うことなどにより、入所につながるよう支援しました。2018年度は延べ404人の相談があり、相談者一人ひとりに合った支援プランを作成し情報の提供を行いました。なお、各保育施設や関係機関に出向きながら現場の情報を収集することで、より細やかな情報を提供できるようになりました。また、地域の子育てひろば等において保育の入所申込等の出張講座を12回開催し、254人の方が参加し、保育施設や事業等の選び方、施設情報を提供しました。

### ○基本型

5箇所地域の子育て相談センターにおいて、保育資源・保育サービス等の情報提供を利用者に行いました。また利用者からの相談に対してや、ケアを要するケースに対する関係機関との情報共有を延べ1,191回行いました。その他に利用者へのより適切な情報提供が迅速に行えるよう、母子保健型と60回の会議を行いました。

### ○母子保健型

面接の実施により、妊婦の不安軽減を図り、安心して出産・子育てができるよう支援を行いました。また、妊娠期より支援を必要とする者の把握ができ、早期からの支援ができました。その他に、面接を実施する専門職員を対象として、妊婦の関心の高い保育園の案内について、保育コンシェルジュを講師に招き、適切な案内ができるよう研修を行いました。(2018年度面接件数:2,481件、支援計画作成件数:210件)

《今後の事業等の進め方》

### ○特定型

園訪問による情報収集や出前講座を行い、より細やかな支援を実施することができました。引き続き、子育て家庭に寄り添い、関係機関とも連携しながら、情報の提供を行い、利用者の支援を継続していきます。

### ○基本型

次年度も各連携機関と情報共有を図り、利用者へのより適切な情報提供が迅速に行えるよう、取り組みます。

### ○母子保健型

次年度も妊娠届を出された妊婦の方全員と面接ができるように引き続き取り組み、支援を要する者に対して、関係機関とも連携しながら就学前まで切れ目ない支援を実施していきます。

## (2) マイ保育園事業(子育てひろば)・地域子育て相談センター事業:地域子育て支援拠点事業

保育所が乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

《対象年齢》 0歳～就学前まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 受入可能人数(人/日)

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量 (年間延利用人数)	48,168	133,152	129,672	127,164	123,468	119,880
②確保 の内容	施設数	59	61	61	61	61
	年間受入 可能人数	135,850	139,150	139,150	139,150	139,150
過不足(②-①)	0	5,998	9,478	11,986	15,682	19,270

《実施結果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績 (年間延利用人数)	48,168	62,488	65,922	68,858	71,206	
②確保 の内容	施設数	59	66	67	69	70
	年間受入 可能人数	135,850	142,450	147,400	150,700	151,250
過不足(②-①)	87,682	79,962	81,478	81,842	80,044	

《評価》

実施施設が1園増え70園となり、子育てについての相談や交流の場を増やすことができました。また、年間延利用人数も2,348人増加し、より多くの子育て世代の利用がありました。

《今後の事業等の進め方》

年間利用人数をより増やすことが出来るよう、実施施設と連携してより充実した事業を実施していきます。

### (3) 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

《対象年齢》 妊婦(年齢制限なし)

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人回/年)

《量の見込み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
妊娠届出人数		3,085	3,088	2,955	2,913	2,833	2,749
妊婦健診受診回数	1回目	3,085	3,088	2,955	2,913	2,833	2,749
	2～14回目	40,105	41,014	38,415	37,869	36,829	35,737
	妊婦超音波検査	3,085	3,088	2,955	2,913	2,833	2,749
	合計	46,275	46,320	44,325	43,695	42,495	41,235

《実施結果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
妊娠届出人数(実績)		3,085	2,986	2,898	2,787	2,723	
妊婦健診受診回数	1回目	3,085	2,861	2,672	2,650	2,583	
	2～14回目	40,105	32,188	31,001	31,378	29,422	
	妊婦超音波検査	3,085	2,246	2,276	2,274	2,176	
	妊婦子宮頸がん検診			1,688	1,973	1,997	
	合計	46,275	37,295	37,637	38,275	36,178	

《評価》

妊娠届出人数が見込みの96%となり、年々減少の傾向にあります。また、目標値は全ての妊婦が14回受診した値としていますが、受診回数は、出産の時期や、妊婦の健康状態等によっても異なるため、実績値はこれを下回るものとなります。

《今後の事業等の進め方》

引き続き健診費用の公費助成を行い、全ての妊婦が健診を受け、安心・安全な出産ができるように支援します。

#### (4)こんにちは赤ちゃん訪問:乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

《対象年齢》 生後4か月を迎えるまで(の出生世帯)

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 訪問指導人数(人)

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
出生数	2,950	2,953	2,864	2,785	2,709	2,629
①ニーズ量 (訪問希望者)	2,360	2,362	2,291	2,228	2,167	2,103
②確保の内容 (訪問指導人数)	2,360	2,362	2,291	2,228	2,167	2,103

《実施結果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
出生数(実績)	2,950	2,893	2,779	2,772	2,615	
①ニーズ量 (訪問希望者)	2,360	2,542	2,537	2,591	2,408	
②確保の内容 (訪問指導人数)	2,360	2,621	2,618	2,707	2,538	

《評価》

出生数は年々減少の傾向にありますが、妊娠届出時に、出生通知票(赤ちゃん訪問を行うために、保健予防課へ提出してもらうもの)の案内を徹底して行っており、出生数に対して、92%の訪問希望者へ赤ちゃん訪問を実施することができました。また、マイ保育園事業の訪問業務との連携を行い、出生通知票未提出者への訪問も実施し、家庭状況の把握を行うことができました。

《今後の事業等の進め方》

今後もマイ保育園事業の訪問業務と連携し、全戸訪問に向けた業務体制の確立に努めていくとともに、訪問員に対して研修を実施するなど、内容の質の向上に取り組んでいきます。

## (5) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

《対象年齢》 0歳～18歳まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 養育支援訪問事業利用人数(人)

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
養育支援訪問事業 利用人数	2	6	6	6	6	6

《実施結果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
養育支援訪問事業 利用人数(実績)	2	5	4	6	5	

《評価》

2018年度は5件実施し、養育支援が特に必要な家庭に対して、養育に関する助言・指導を行いました。ヘルパー事業所、保健予防課等の対象家庭の関係機関と定期的にカンファレンスを行い、養育状況の把握や支援方針の確認をしながら、適切な養育ができるよう支援しています。

《今後の事業等の進め方》

保健予防課・ヘルパー事業所・児童相談所等の関係機関と連携し、養育支援が特に必要な家庭に対する支援体制を強化し、虐待リスクのある家庭への支援をしていきます。



## (6)ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。

《対象年齢》	2歳～12歳まで
《提供区域》	全域
《確保方策の単位》	年間延べ利用人数(人日/年)
《量の見込み》	

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		410	1,419	1,379	1,338	1,306	1,269
②確保 の内容	施設数	1	1	1	1	1	1
	ショートステイ	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
	トワイライトステイ	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
	合計	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015
過不足(②-①)		3,605	2,596	2,636	2,677	2,709	2,746

### 《実施結果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実績		410	824	923	906	997	
②確保 の内容	施設数	1	1	1	1	2	
	ショートステイ	2,190	2,190	2,190	2,190	2,372	
	トワイライトステイ	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	
	合計	4,015	4,015	4,015	4,015	4,197	
過不足(②-①)		3,605	3,191	3,092	3,109	3,200	

### 《評価》

2018年10月に、生後3か月から2歳未満の子どもを対象としたショートステイ施設の利用を開始しました。2018年度はショートステイ347人、トワイライト650人(いずれも延べ)の利用がありました。利用理由は仕事の次に養育者の疾病が多くなっています。

### 《今後の事業等の進め方》

支援を必要としている家庭を利用につなげることにより、育児が継続できるよう引き続き支援していきます。

## (7)ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

《対 象 年 齢》 依頼会員： 市内に在勤の人で、生後3か月～12歳までのこどもを持つ人  
 援助会員： 市内に在住の人で、20歳以上の心身ともに健康で、子育てに意欲のある人

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)

《量の見込み》

小学生		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量	低学年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	高学年	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
②確保の内容	低学年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	高学年	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	0

未就学児童		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
②確保の内容		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	0

《実 施 結 果》

小学生		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実績	低学年	2,000	4,160	4,958	3,730	3,771	
	高学年	1,000	1,427	678	911	1,190	
	合計	3,000	5,587	5,636	4,641	4,961	
②確保の内容	低学年	2,000	4,160	4,958	3,730	3,771	
	高学年	1,000	1,427	678	911	1,190	
	合計	3,000	5,587	5,636	4,641	4,961	
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	

未就学児童		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実績		7,000	2,950	3,995	4,493	4,941	
②確保の内容		7,000	2,950	3,995	4,493	4,941	
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	

## 《評価》

実績値の合計は過去3年と比較して最も多く、特に未就学児の実績値は増加傾向が見られます。2017年に続き、未就学児の保護者に対して、認知度が向上していると考えられます。

## 《今後の事業等の進め方》

2019年10月からは、幼児教育の無償化と本事業の受託者変更が予定されています。新受託者と適切な引継ぎを行い、無償化の影響で見込まれる利用数増加に対応します。また、新受託者とは、これまでと異なる広報などを通じて、更なる認知度の向上を目指します。

(8) 幼稚園型一時預かり、一時保育(保育所)

① 幼稚園型一時預かり

1号認定者を扱う施設(幼稚園・認定こども園)において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。

《対象年齢》 3歳～就学前まで  
 《提供区域》 全域  
 《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)  
 《量の見込み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
① ニ ー ズ 量	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	26,520	25,804	24,797	24,326	23,669
	2号認定による定期的 な利用	—	106,080	103,216	99,191	97,306	94,679
	合 計	—	132,600	129,020	123,988	121,632	118,348
② 確 保 の 内 容	施設数	34	35	35	35	35	35
	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	26,520	25,804	24,797	24,326	23,669
	2号認定による定期的 な利用	—	106,080	103,216	99,191	97,306	94,679
	合 計	—	132,600	129,020	123,988	121,632	118,348
過不足(②-①)		—	0	0	0	0	0

《実施結果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実 績	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	185,891	225,080	232,503	224,534	
	2号認定による定期的 な利用	—	0	0	0	0	
	合 計	—	185,891	225,080	232,503	224,534	
② 確 保 の 内 容	施設数	34	35	37	37	37	
	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	185,891	225,080	232,503	224,534	
	2号認定による定期的 な利用	—	0	0	0	0	
	合 計	—	185,891	225,080	232,503	224,534	
過不足(②-①)		—	0	0	0	0	

《評価》

昨年度から、長時間の預かりを実施する園への独自補助を開始しています。  
 市内37ヶ所の認定こども園・幼稚園で一時保育を実施しました、延べ224,534人の利用があり、  
 より多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。

《今後の事業等の進め方》

幼稚園・認定こども園における1号認定児の預かり利用は、年々増加しており、今後も多様なニ  
 ーズに対応していけるよう、一時預かり事業の補助等を通じて支援をしていきます。

## (8) 幼稚園型一時預かり、一時保育(保育所):一時預かり事業

### ②一時保育(保育所)

保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、家庭でお子さんの育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、お子さんを一時的に保育所で預かる事業です。

《対象年齢》 生後8週間～就学前まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)

《量の見込み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		33,000	32,000	29,839	28,943	28,075	27,233
②確保 の内容	施設数	44	44	44	44	44	44
	定員数	90,250	90,250	90,250	90,250	90,250	90,250
過不足(②-①)		57,250	58,250	60,411	61,307	62,175	63,017

《実施結果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績		31,540	29,963	32,471	35,648	37,208	
②確保 の内容	施設数	43	48	52	56	56	
	定員数	96,720	101,040	103,940	102,720	116,640	
過不足(②-①)		65,180	71,077	71,469	67,072	79,432	

《評価》

保育所等市内56ヶ所の施設で、保育所等に在園していない児童に対し、一時保育・定期利用保育を実施しました。  
延べ37,208人の利用があり、多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。

《今後の事業等の進め方》

現在の規模を確保しつつ、利用者の多様なニーズに応えられるよう今後も推進していきます。

## (9) 延長保育事業: 時間外保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。

《対象年齢》 生後8週間～就学前まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 延長保育利用実人数(人)

《量の見込み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)	
①ニーズ量	4,031	4,221	4,104	3,979	3,884	3,773	
②確保 の内容	施設数※	66	75	76	77	78	79
	定員数	5,991	6,276	6,490	6,582	6,682	6,721
過不足(②-①)	1,960	2,055	2,386	2,603	2,798	2,948	

※認定こども園及び保育所分園を含む

《実施結果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績	4,031	3,615	3,435	3,825	3,507	
②確保 の内容	施設数※	66	74	80	82	85
	定員数	5,991	6,382	6,688	6,824	7,065
過不足(②-①)	1,960	2,767	3,253	2,999	3,558	

※認定こども園及び保育所分園を含む

《評価》

市内ほぼ全保育所で延長保育を実施し、延長保育を希望している児童すべてに対し実施することができました。

実績については、年間延利用児童数÷39(※)により算出しました。

※1人当たり年間平均利用日数(2014年度実績)

《今後の事業等の進め方》

現在の定員数を維持し延長保育の要望に応じていくとともに、ニーズの減少も考慮しながら、地域の実情に応じた適正量の確保を検討していきます。

## (10) 病児・病後児保育：病児保育事業

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。

《対象年齢》 病児保育：生後4か月～小学校2年生まで  
病後児保育：1歳～小学校3年生まで

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)

《量の見込み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		1,600	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
②確保の内容	施設数	5	6	6	6	6	6
	総定員数	20	24	24	24	24	24
	延べ定員数	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
過不足(②-①)		3,400	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600

《実施結果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績		1,600	1,378	1,348	1,473	1,420	
②確保の内容	施設数	5	5	5	5	5	
	総定員数	20	20	20	20	20	
	延べ定員数	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
過不足(②-①)		3,400	3,622	3,652	3,527	3,580	

《評価》

利用人数についてはほぼ横ばいとなっていますが、病児保育施設が1施設しかないことから新規施設の開設に向けて、検討・調整を進めました。  
また、八王子市との相互利用の協定は引き続き実施していきます。

《今後の事業等の進め方》

10月に病児保育施設が開設予定です。今後も病児保育の周知や、更なる利用者の利便性向上を図るため、施設増加について検討していきます。

## (11)学童保育クラブ事業:放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

《対象年齢》 小学校1年生～3年生まで  
(ただし、障がいのある児童は4年生以上も対象)

《提供区域》 全域

《確保方策の単位》 利用人数(人)

《量の見込み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量	低学年	3,173	3,330	3,426	3,501	3,535	3,536
	高学年	55	702	715	743	758	779
	合計	3,228	4,032	4,141	4,244	4,293	4,315
②確保の内容	施設数	43	43	43	43	43	43
	低学年	3,173	3,330	3,426	3,501	3,535	3,536
	高学年	55	55	55	55	55	55
	合計	3,228	3,385	3,481	3,556	3,590	3,591
過不足 (②-①)	低学年	0	0	0	0	0	0
	高学年	0	▲647	▲660	▲688	▲703	▲724
	合計	0	▲647	▲660	▲688	▲703	▲724

《実施結果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績 (入会申請 者数)	低学年	3,173	3,343	3,596	3,718	3,634	
	高学年※	55	702	715	743	758	
	合計	3,228	4,045	4,311	4,461	4,392	
②確保 の内容	施設数	43	43	43	43	43	
	低学年	3,173	3,330	3,556	3,712	3,634	
	高学年	55	52	57	40	33	
	合計	3,228	3,382	3,613	3,752	3,667	
過不足 (②-①)	低学年	0	▲13	▲40	▲6	0	
	高学年	0	▲650	▲658	▲703	▲725	
	合計	0	▲663	▲698	▲709	▲725	

※障がい児以外の高学年の募集を行っていないため、《量の見込み》「ニーズ量」を掲載しています。

《評価》

学校校舎内への移転や、学校の余裕教室の活用などによって、受け入れ人数の確保に努めました。その結果、一定の期間内に申し込まれた方全員に加え、一定の期間後に申し込みされた方を含め3,667人全員が入会することができました。

《今後の事業等の進め方》

低学年児童と障がいのある高学年児童については、引き続き一定の期間内に申請のあった児童は全員を受け入れていきます。このため、学校の余裕教室の活用など、あらゆる手法を活用しながら量の確保に努めてまいります。